

平成 20 年 度 中 間 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト

1. 損益の状況	個	1
2. 自己資本比率の状況	個	3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	個	4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	個	8
5. 経営指標	個	11
6. 平成21年3月期 業績予想	個	11

II 平成20年度中間期決算の概況

1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 業種別貸出金状況等	個	21
5. 預金の残高	個	22
6. 預かり資産の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成20年度中間期決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比8億円減少の93億円(増減率△8.6%)となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、経費全般の削減に努めたものの、業務粗利益が減少したことなどから、前年同期比4億円減少の9億円(増減率△30.7%)となりました。
- 有価証券は、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響を受け、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について7億円の減損処理を実施しました。(注1)
- 貸倒償却引当費用は、前年同期比6億円減少の1千5百万円となりました。なお、当中間期は貸倒引当金戻入益1億8千万円を特別利益に計上したことから、これを含めた場合、当中間期の貸倒償却引当費用は、前年同期比8億円減少の△1億6千4百万円となります。
- 経常利益は、有価証券の減損処理やコア業務純益の減少などにより、前年同期比6億円減少の3億円(増減率△63.3%)となりました。また、中間純利益も前年同期比3億円減少の1億円(増減率△73.9%)となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	19年 中間期	20年 中間期	前年同期比	増減率	20/3期 (参考)
経常収益	10,235	9,350	△885	△8.6	20,107
業務粗利益	7,296	5,929	△1,367	△18.7	11,070
資金利益	6,907	6,345	△562	△8.1	13,279
役務取引等利益	361	332	△29	△8.0	829
その他業務利益 (注2)	27	△748	△775	—	△3,037
経費(除く臨時処理分)	5,895	5,382	△513	△8.7	11,365
うち人件費	2,878	2,529	△349	△12.1	5,512
うち物件費	2,615	2,482	△133	△5.0	5,235
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	1,400	547	△853	△60.9	△294
コア業務純益 (注3)	1,320	914	△406	△30.7	2,326
一般貸倒引当金繰入額①	5	—	△5	—	349
業務純益(△は業務純損失)	1,395	547	△848	△60.7	△643
臨時損益	△355	△166	189	—	△592
うち株式等関係損益 (注4)	280	△89	△369	—	625
うち不良債権処理額②	654	15	△639	△97.6	1,200
うち貸出金償却	207	15	△192	△92.4	219
うち個別貸倒引当金繰入額	429	—	△429	—	962
うち債権売却損	17	—	△17	—	17
(貸倒償却引当費用)①+② (注5)	(659)	(15)	(△644)	(△97.6)	(1,549)
経常利益(△は経常損失)	1,040	381	△659	△63.3	△1,236
特別損益	△248	193	441	—	△290
うち貸倒引当金戻入益③	—	180	180	—	—
(③を含めた貸倒償却引当費用) (注5)	(659)	(△164)	(△823)	(—)	(1,549)
中間純利益(△は当期純損失)	406	105	△301	△73.9	△2,023

- (注 1) 当中間期の有価証券の減損処理額は、債務担保証券（CDO）に係るものは 402 百万円、株式に係るものは 300 百万円であり、合計額は 702 百万円となります。このほかに投資事業組合出資金等について 27 百万円を償却しており、これを含めた全体の処理額は 729 百万円となります。内訳は【表 1-2】のとおりです。
- (注 2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表 1-3】のとおりです。表中の「償却」に債務担保証券（CDO）に係る減損処理額 402 百万円を計上しています。
- (注 3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
- (注 4) 「株式等関係損益」の内訳は【表 1-4】のとおりです。表中の「償却」に株式・投資事業組合出資金等に係る減損処理・償却額 327 百万円を計上しています。
- (注 5) 当中間期は貸出金償却 15 百万円を計上しています。なお、貸倒引当金戻入益 180 百万円を特別利益に計上したことから、これを含めた場合、当中間期の貸倒償却引当費用は、前年同期比 823 百万円減少の△164 百万円となります。

【表 1-2】有価証券の減損処理額等

(単位:百万円)

	処 理 額	備 考
債務担保証券（CDO）	402	【表 1-3】国債等債券損益「償却」に計上
株 式	300	【表 1-4】株式等関係損益「償却」に計上
小 計	702	
投資事業組合出資金等	27	【表 1-4】株式等関係損益「償却」に計上
合 計	729	

【表 1-3】国債等債券損益（その他業務利益）

(単位:百万円)

	19 年中間期	20 年中間期	
			前年同期比
国債等債券損益	80	△367	△447
売却益	66	96	30
償還益	26	41	15
売却損	—	—	—
償還損	13	103	90
償却	—	402	402

【表 1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	19 年中間期	20 年中間期	
			前年同期比
株式等関係損益	280	△89	△369
売却益	295	240	△55
売却損	0	2	2
償却	14	327	313

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、20 年 3 月末比 1.51 ポイント低下し 7.46%となりました。また、連結自己資本比率は、20 年 3 月末比 1.70 ポイント低下し 6.89%となりました。
- 低下した主な要因は、中間純利益 1 億円を計上したものの、米国金融危機による世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、「その他有価証券の評価差損」（減損処理までには至らない含み損）が急速に拡大し、20 年 9 月末において△52 億円（20 年 3 月末実績△24 億円）となり、自己資本額が減少したためです。

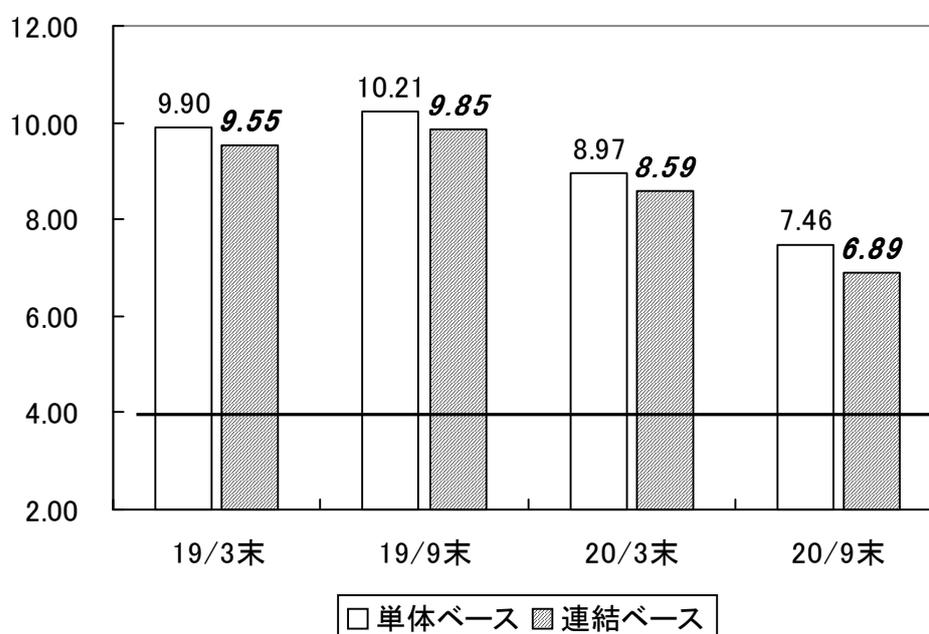
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	19 年 9 月末	20 年 3 月末	20 年 9 月末	19 年 9 月末比	20 年 3 月末比
	自己資本比率(単体)	10.21	8.97	7.46	△2.75
(連結)	9.85	8.59	6.89	△2.96	△1.70

【図1】自己資本比率の推移

(単位:%)



(説明)

- ・米国金融危機に伴う金融市場の混乱の影響により、「その他有価証券の評価差損」（含み損）が急速に拡大し、自己資本比率が低下しました。
- ・当行の自己資本比率は国内基準が適用されますが、連結・単体ともに国内基準である4%を上回っています。

<参考>

平成 20 年 11 月 7 日に金融庁より、銀行等の自己資本比率規制について下記の特例措置を 20 年 12 月期決算から 24 年 3 月期決算までの間適用すると改正案が示されました。この改正案に基づき、20 年 9 月末の自己資本比率を試算すると以下のとおりとなります。

(特例措置)

国内基準が適用されている預金取扱金融機関については、有価証券の評価損を、自己資本の基本的項目から控除しないこととする。

(特例措置に基づく 20 年 9 月末での試算結果)

自己資本比率(単体) 9.1%程度

自己資本比率(連結) 8.8%程度

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、シンジケートローンの増加等もあり、20 年 3 月末比 170 億円増加の 4,984 億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、平成 20 年 4 月より新中期経営計画に基づき、法人融資専門チームの増員などによる営業力の強化に取り組んだことから、20 年 3 月末比 11 億円増加の 1,998 億円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが 20 年 3 月末比 25 億円減少の 1,237 億円となったことなどから、20 年 3 月末比 33 億円減少の 1,410 億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は堅調に推移し、20 年 3 月末比 118 億円増加の 961 億円となりました。

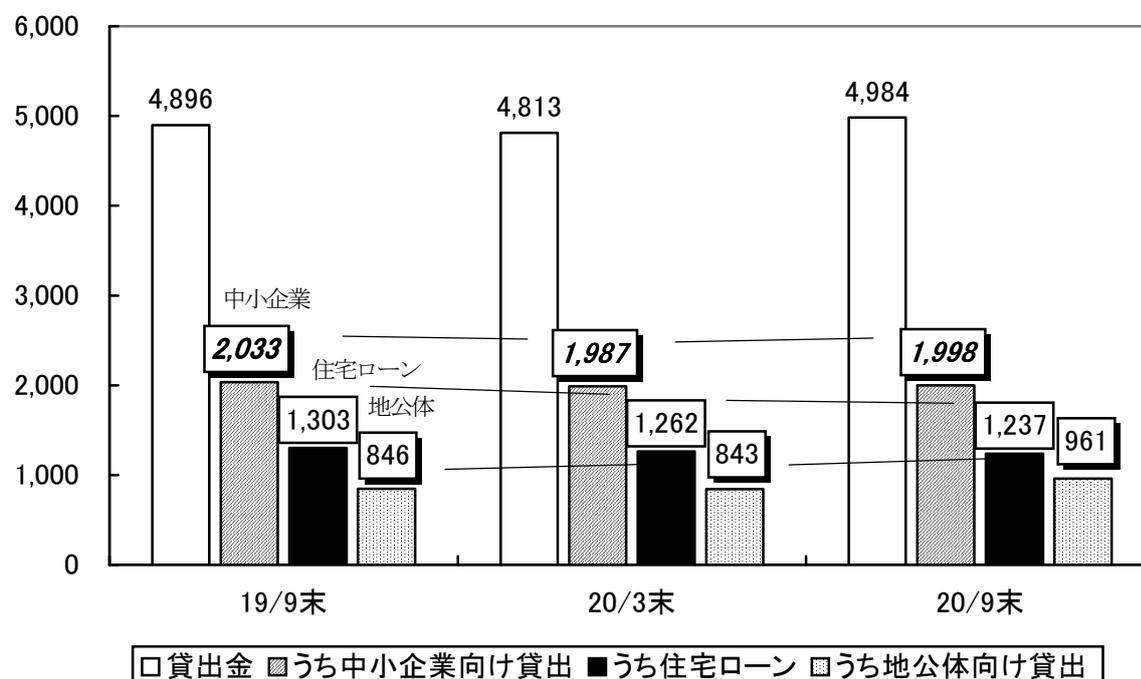
【表3】 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	20年3月末比		
				19年9月末比	増減率	20年3月末比
貸出金(末残)	489,685	481,384	498,401	8,716	1.7	17,017
うち中小企業向け貸出	203,320	198,703	199,891	△3,429	△1.6	1,188
うち消費者ローン	149,347	144,385	141,053	△8,294	△5.5	△3,332
うち住宅ローン	130,368	126,251	123,710	△6,658	△5.1	△2,541
うち地方公共団体向け貸出	84,676	84,320	96,159	11,483	13.5	11,839

【図2】 貸出金の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、法人営業の強化に取り組み、20 年 3 月末比 11 億円増加の 1,998 億円となりました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、20 年 3 月末比 218 億円増加の 7,346 億円となりました。
- 主力の個人預金は、引き続き堅調に推移しており、20 年 3 月末比 17 億円増加の 5,705 億円となりました。
- 法人預金は、20 年 3 月末比 2 億円増加の 1,127 億円となりました。
- 公金預金は、20 年 3 月末比 200 億円増加の 489 億円となりました。

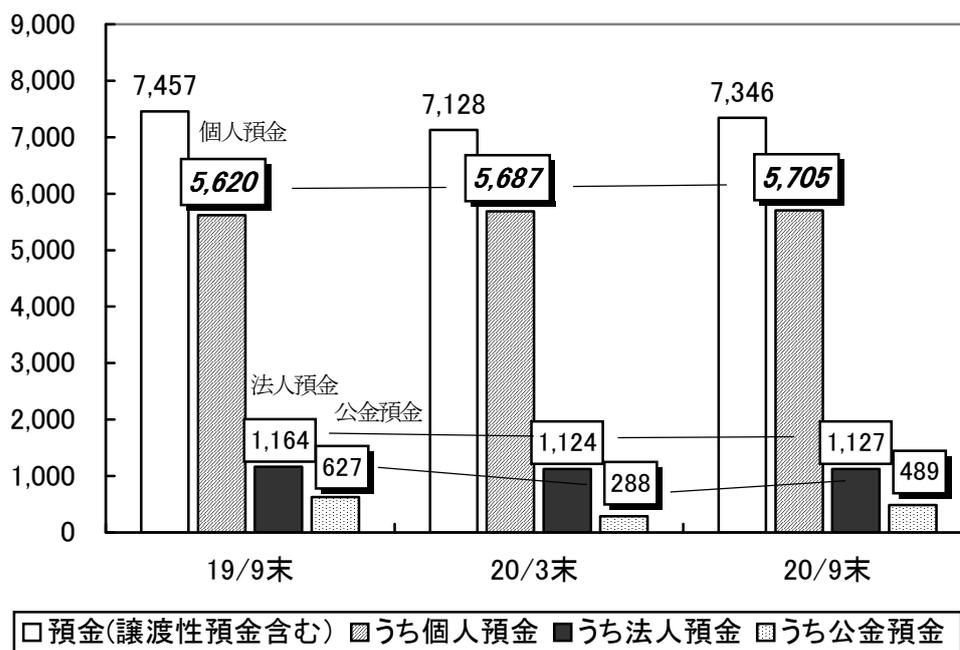
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円,%)

	19年9月末	20年3月末	20年9月末			
				19年9月末比	増減率	20年3月末比
預金（譲渡性預金含む）（末残）	745,748	712,800	734,624	△11,124	△1.4	21,824
うち個人預金	562,054	568,798	570,557	8,503	1.5	1,759
うち法人預金	116,470	112,488	112,738	△3,732	△3.2	250
うち公金預金	62,798	28,862	48,956	△13,842	△22.0	20,094

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

(単位：億円)



(説明)

- ・ 主力の個人預金は引き続き堅調に推移しました。

（3）預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、20 年 3 月末比 26 億円増加の 343 億円となりました。
- 公共債は、国債を中心に堅調に推移し、20 年 3 月末比 28 億円増加の 205 億円となりました。
- 投資信託は、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱により、投資信託の基準価格が大きく下落したことなどから、20 年 3 月末比 2 億円減少の 108 億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高

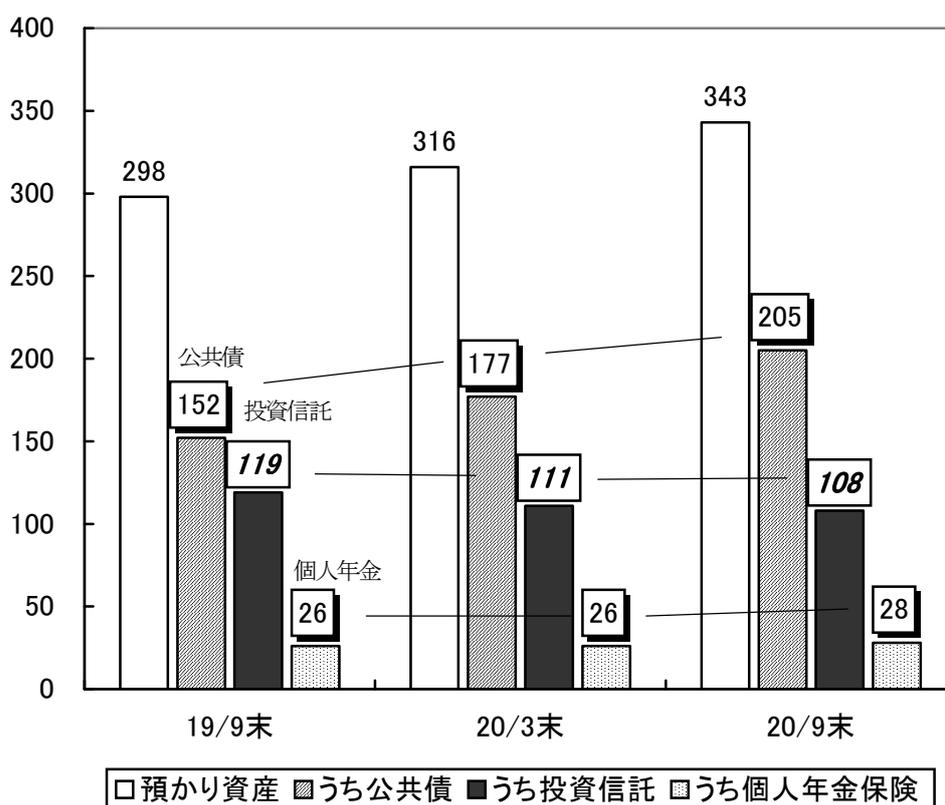
（単位：百万円、%）

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	19年9月末比	増減率	20年3月末比
預かり資産（末残）	29,849	31,649	34,328	4,479	15.0	2,679
うち公共債	15,212	17,726	20,539	5,327	35.0	2,813
うち投資信託	11,917	11,160	10,891	△1,026	△8.6	△269
うち個人年金保険	2,653	2,696	2,803	150	5.6	107

（注）個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】 預かり資産の残高推移

（単位：億円）



（説明）

- ・ 公共債は国債を中心にニーズが高く、残高は堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は、株式市場の混乱による基準価格低下の影響などから、残高が減少しました。

（4）有価証券の状況

- 有価証券残高は、20 年 3 月末比 15 億円増加の 2,055 億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、世界的な金融市場の混乱の影響により評価損に転じており、20 年 3 月末比 28 億円減少の△52 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

（単位：百万円、%）

	19 年 9 月 末	20 年 3 月 末	20 年 9 月 末	20 年 9 月 末 比		
				19 年 9 月 末 比	増減率	20 年 3 月 末 比
有 価 証 券	207,389	204,013	205,543	△1,846	△0.8	1,530
国 債	65,108	64,908	59,520	△5,588	△8.5	△5,388
地 方 債	6,814	6,967	6,946	132	1.9	△21
社 債	77,126	79,869	88,743	11,617	15.0	8,874
株 式	13,648	11,567	11,281	△2,367	△17.3	△286
そ の 他 の 証 券	44,690	40,699	39,051	△5,639	△12.6	△1,648

【表6-2】その他有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	19 年 9 月 末	20 年 3 月 末	20 年 9 月 末	20 年 9 月 末 比	
				19 年 9 月 末 比	20 年 3 月 末 比
そ の 他 有 価 証 券	270	△2,449	△5,281	△5,551	△2,832
株 式	2,274	△460	△1,075	△3,349	△615
債 券	△951	△792	△2,057	△1,106	△1,265
そ の 他	△1,052	△1,196	△2,148	△1,096	△952

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

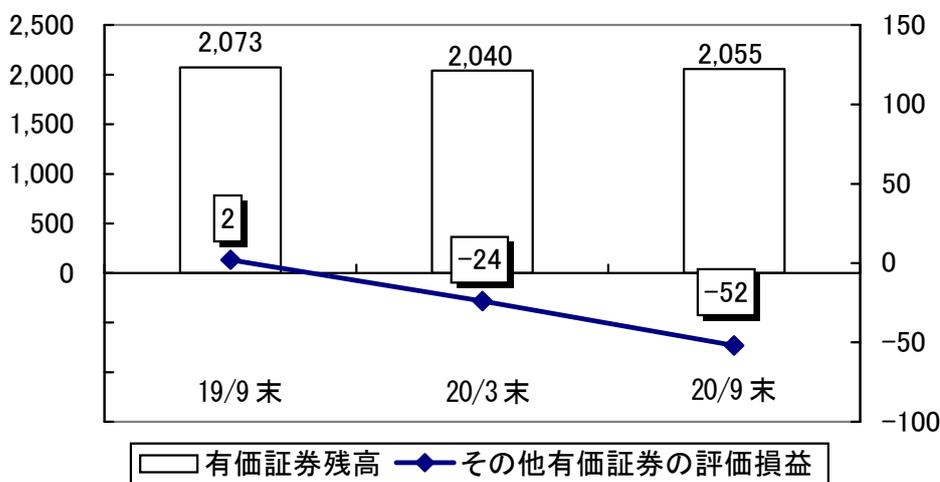
（単位：百万円）

	19 年 9 月 末	20 年 3 月 末	20 年 9 月 末	20 年 9 月 末 比	
				19 年 9 月 末 比	20 年 3 月 末 比
満 期 保 有 目 的 の 債 券	△3,487	△2,263	△2,462	1,025	△199

（注 1） 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
 なお、満期保有目的の債券の評価損（24 億円）は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券残高及びその他有価証券の評価損益の推移

（単位：億円）



（説明）世界的な金融市場の混乱の影響により、その他有価証券の評価損益は△52 億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンがあったものの、経営改善支援や債権の償却等により、20 年 3 月末比 24 億円減少の 261 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

（単位：百万円）

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	19年9月末比	20年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	7,606	8,320	1,252
危険債権	15,813	16,713	15,124	△689	△1,589
要管理債権	2,894	4,317	2,717	△177	△1,600
小計(A)	25,777	28,637	26,163	386	△2,474
正常債権	468,900	457,758	477,503	8,603	19,745
要注意先のうち要管理債権以外	67,351	66,964	71,387	4,036	4,423
上記以外	401,549	390,793	406,115	4,566	15,322
合計(B)	494,678	486,396	503,666	8,988	17,270

（単位：%）

(A/B)	5.21	5.88	5.19	△0.02	△0.69
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、20 年 9 月末で 89.6%（19 年 9 月末実績 89.0%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(20 年 9 月末)

（単位：百万円、%）

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	8,320	6,155	2,165	100.0	
危険債権	15,124	13,952	12,412	1,539	92.2	
要管理債権	2,717	1,174	692	482	43.2	
合計	26,163	23,447	19,260	4,187	89.6	

<参考> 19 年 9 月末

（単位：百万円、%）

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,068	7,068	5,166	1,902	100.0	
危険債権	15,813	14,475	12,987	1,487	91.5	
要管理債権	2,894	1,401	873	528	48.4	
合計	25,777	22,945	19,027	3,918	89.0	

（注1）危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後 3 年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

（注2）要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後 3 年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、20 年 3 月末比 25 億円減少の 259 億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は 5.19%となり、20 年 3 月末比では 0.71 ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	19 年 9 月末	20 年 3 月末	20 年 9 月末	対貸出金残高比率	
				19 年 9 月末比	20 年 3 月末比
破綻先債権額	2,445	2,199	2,151	△294	△48
延滞債権額	20,213	21,898	21,039	826	△859
3カ月以上延滞債権額	178	189	339	161	150
貸出条件緩和債権額	2,715	4,127	2,377	△338	△1,750
合計 (A)	25,553	28,414	25,909	356	△2,505

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	489,685	481,384	498,401	8,716	17,017
(A/B)	5.21	5.90	5.19	△0.02	△0.71

<参考> 連結ベース

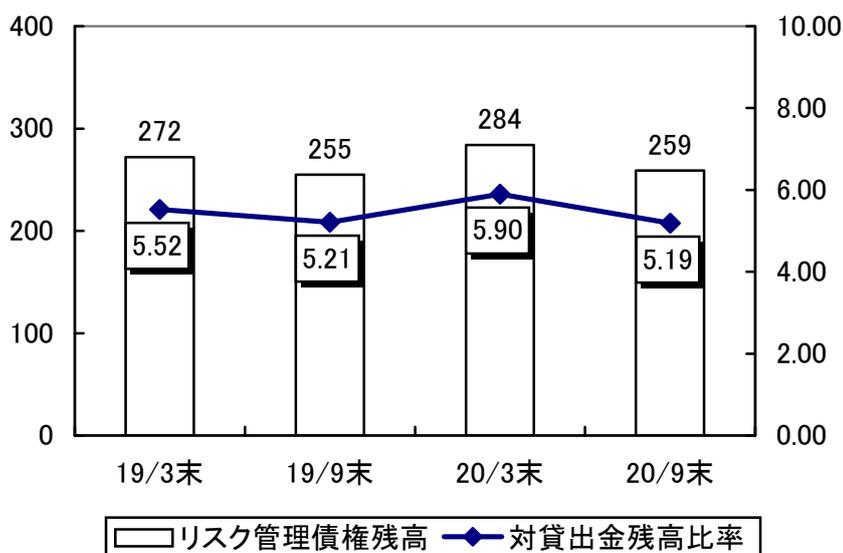
(単位:百万円)

	19 年 9 月末	20 年 3 月末	20 年 9 月末	対貸出金残高比率	
				19 年 9 月末比	20 年 3 月末比
破綻先債権額	2,445	2,199	2,151	△294	△48
延滞債権額	20,305	22,014	21,164	859	△850
3カ月以上延滞債権額	188	189	339	151	150
貸出条件緩和債権額	2,776	4,176	2,426	△350	△1,750
合計 (C)	25,716	28,580	26,082	366	△2,498

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	486,382	478,339	495,701	9,319	17,362
(C/D)	5.28	5.97	5.26	△0.02	△0.71

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移(個別ベース、単位:億円、%)



(説明)

- ・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の比率は、低下傾向になっています。

（4）自己査定の債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の 3 つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(20 年 9 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 22	5	8	4	3	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 83	破綻先債権 21
実質破綻先 61	19	28	3	10	100.000%		危険債権 151
破綻懸念先 151	81	42	27		56.772%	要管理債権 27	
要注意先	要管理先 35	4	31		17.767%		(小計 261)
	要管理先 以外の 要注意先 705	346	358		0.623%	正常債権 4,775	
正常先 4,061	4,061				0.086%		
合計 5,036	4,518	469	34	14		合計 5,036	

5. 経営指標

- 経営指標は、有価証券の減損処理等に伴い、中間純利益、業務純益、業務粗利益が減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇いたしました。

【表11】 経営指標(個別) (単位:%)

	19 年中間期	20 年中間期	
			前年同期比
ROE (資本当期利益率)	3.40	1.00	△2.40
ROA (総資産業務純益率)	0.35	0.14	△0.21
OHR (業務粗利益経費率)	80.80	90.76	9.96

6. 平成 21 年 3 月期 業績予想

- 当行は、平成 20 年 4 月にスタートした中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組んでおります。
- 既に平成 20 年 10 月 22 日に発表しましたとおり、平成 21 年 3 月期の通期業績予想は、経常収益 185 億円、経常利益 10 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。
- また、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱を受け、「その他有価証券の評価差損」(減損処理までには至らない含み損)が大幅に拡大したこと、さらには金融市場の混乱が当面続くことが懸念されることから、誠に遺憾ではございますが、中間配当の実施を見送らせていただくことといたしました。
- なお、年間配当につきましては、現時点では未定であり、金融市場の動向及び平成 21 年 3 月期通期業績などを踏まえ、定時株主総会までに検討する予定でございます。

【表12】 通期業績の見通し(個別) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	18,500	1,000	500
(参考) 平成 20 年 3 月期	20,107	△1,236	△2,023

＜参考＞ 連結ベース (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	18,600	1,100	500
(参考) 平成 20 年 3 月期	20,253	△1,146	△2,024

【表13】 配当予想

基準日	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
予 想 (10 月 22 日発表)	0 円 00 銭	未 定	未 定
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	25 円 00 銭	25 円 00 銭	50 円 00 銭

Ⅱ 平成20年度 中間期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
業務粗利益	5,929	△ 1,367	7,296
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(6,297)	(△ 919)	(7,216)
国内業務粗利益	5,591	△ 1,445	7,036
資金利益	6,011	△ 637	6,648
役務取引等利益	331	△ 28	359
その他業務利益	△ 751	△ 778	27
国際業務粗利益	338	78	260
資金利益	334	76	258
役務取引等利益	0	△ 1	1
その他業務利益	3	3	0
経費(除く臨時処理分)	5,382	△ 513	5,895
人件費	2,529	△ 349	2,878
物件費	2,482	△ 133	2,615
税金	369	△ 31	400
業務純益(一般貸倒繰入前)	547	△ 853	1,400
除く国債等債券損益(5勘定戻)	914	△ 406	1,320
①一般貸倒引当金繰入額	-	△ 5	5
業務純益	547	△ 848	1,395
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 367	△ 447	80
臨時損益	△ 166	189	△ 355
②不良債権処理額	15	△ 639	654
貸出金償却	15	△ 192	207
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 429	429
債権売却損	-	△ 17	17
(貸倒償却引当費用①+②)	(15)	(△ 644)	(659)
株式等関係損益	△ 89	△ 369	280
株式等売却益	240	△ 55	295
株式等売却損	2	2	0
株式等償却	327	313	14
その他臨時損益	△ 60	△ 78	18
経常利益	381	△ 659	1,040
特別損益	193	441	△ 248
うち固定資産処分損益	△ 4	15	△ 19
固定資産処分益	-	-	-
固定資産処分損	4	△ 15	19
税引前中間純利益	574	△ 217	791
法人税、住民税及び事業税	195	△ 245	440
法人税等調整額	272	326	△ 54
中間純利益	105	△ 301	406

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成19年中間期比	平成19年中間期
連結粗利益	5,981	△ 1,386	7,367
資金利益	6,382	△ 572	6,954
役務取引等利益	347	△ 38	385
その他業務利益	△ 748	△ 775	27
営業経費	5,461	△ 489	5,950
貸倒償却引当費用	21	△ 669	690
貸出金償却	21	△ 189	210
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 471	471
一般貸倒引当金繰入額	—	11	△ 11
債権売却損	—	△ 20	20
株式等関係損益	△ 89	△ 369	280
その他	60	△ 47	107
経常利益	470	△ 646	1,116
特別損益	142	390	△ 248
税金等調整前中間純利益	613	△ 255	868
法人税、住民税及び事業税	215	△ 242	457
法人税等調整額	283	312	△ 29
少数株主利益(△は少数株主損失)	—	2	△ 2
中間純利益	114	△ 329	443

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	547	△ 853	1,400
職員一人当たり（千円）	707	△ 1,133	1,840
(2) 業務純益	547	△ 848	1,395
職員一人当たり（千円）	707	△ 1,126	1,833

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）【個別】

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	% 1.96	% △ 0.09	% 2.05
貸出金利回	2.45	△ 0.05	2.50
有価証券利回	1.18	△ 0.53	1.71
(2) 資金調達原価（B）	1.77	△ 0.07	1.84
預金等利回	0.28	0.02	0.26
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.19	△ 0.02	0.21

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
国債等債券損益	△ 367	△ 447	80
売却益	96	30	66
償還益	41	15	26
売却損	-	-	-
償還損	103	90	13
償却	402	402	-
株式等損益	△ 89	△ 369	280
売却益	240	△ 55	295
売却損	2	2	0
償却	327	313	14

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	6.89%	△ 1.70%	△ 2.96%	8.59%	9.85%
(2)基本的項目 (Tier I)	12,193	△ 2,720	△ 7,840	14,913	20,033
うちその他有価証券評価差額金	△ 5,281	△ 2,832	△ 5,281	△ 2,449	-
(3)補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,426	△ 1,867	△ 1,648	11,293	11,074
一般貸倒引当金	1,399	△ 507	△ 184	1,906	1,583
負債性資本調達手段等	6,096	△ 1,360	△ 1,464	7,456	7,560
土地再評価差額金と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,930	-	-	1,930	1,930
(4)控除項目	-	-	-	-	-
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	21,619	△ 4,587	△ 9,488	26,206	31,107
(6)リスク・アセット等	313,460	8,483	△ 2,068	304,977	315,528

【単体】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1)単体自己資本比率 (5)÷(6)	7.46%	△ 1.51%	△ 2.75%	8.97%	10.21%
(2)基本的項目 (Tier I)	13,822	△ 2,729	△ 7,801	16,551	21,623
うちその他有価証券評価差額金	△ 5,281	△ 2,832	△ 5,281	△ 2,449	-
(3)補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,451	△ 1,209	△ 965	10,660	10,416
一般貸倒引当金	1,339	△ 549	△ 205	1,888	1,544
負債性資本調達手段等	6,800	△ 660	△ 760	7,460	7,560
土地再評価差額金と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,312	-	-	1,312	1,312
(4)控除項目	-	-	-	-	-
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	23,274	△ 3,937	△ 8,765	27,211	32,039
(6)リスク・アセット等	311,578	8,530	△ 2,018	303,048	313,596

6. ROE【個別】

	20年9月末		19年9月末
		18年9月末比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	%	%	%
	5.22	△ 6.53	11.75
業務純益ベース	5.22	△ 6.49	11.71
中間純利益ベース	1.00	△ 2.40	3.40

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	20年9月末				19年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,462	1,025	508	2,970	△ 3,487	533	4,021
その他有価証券	△ 5,281	△ 5,551	970	6,251	270	2,935	2,664
株式	△ 1,075	△ 3,349	770	1,846	2,274	2,661	387
債券	△ 2,057	△ 1,106	198	2,255	△ 951	173	1,124
その他	△ 2,148	△ 1,096	0	2,149	△ 1,052	100	1,152
合計	△ 7,743	△ 4,526	1,478	9,222	△ 3,217	3,469	6,686
株式	△ 1,075	△ 3,349	770	1,846	2,274	2,661	387
債券	△ 2,039	△ 1,122	215	2,255	△ 917	207	1,124
その他	△ 4,628	△ 54	492	5,120	△ 4,574	600	5,174

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成20年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△5,281百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	20年9月末				19年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,462	1,025	508	2,970	△ 3,487	533	4,021
その他有価証券	△ 5,281	△ 5,551	970	6,251	270	2,935	2,664
株式	△ 1,075	△ 3,349	770	1,846	2,274	2,661	387
債券	△ 2,057	△ 1,106	198	2,255	△ 951	173	1,124
その他	△ 2,148	△ 1,096	0	2,149	△ 1,052	100	1,152
合計	△ 7,743	△ 4,526	1,478	9,222	△ 3,217	3,469	6,686
株式	△ 1,075	△ 3,349	770	1,846	2,274	2,661	387
債券	△ 2,039	△ 1,122	215	2,255	△ 917	207	1,124
その他	△ 4,628	△ 54	492	5,120	△ 4,574	600	5,174

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成20年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△5,281百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,151	△ 48	△ 294	2,199	2,445
	延滞債権額	21,039	△ 859	826	21,898	20,213
	3カ月以上延滞債権額	339	150	161	189	178
	貸出条件緩和債権額	2,377	△ 1,750	△ 338	4,127	2,715
	合計	25,909	△ 2,505	356	28,414	25,553

貸出金残高(末残)	498,401	17,017	8,716	481,384	489,685
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.43%	△ 0.02%	△ 0.06%	0.45%	0.49%
	延滞債権額	4.22%	△ 0.32%	0.10%	4.54%	4.12%
	3カ月以上延滞債権額	0.06%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.47%	△ 0.38%	△ 0.08%	0.85%	0.55%
	合計	5.19%	△ 0.71%	△ 0.02%	5.90%	5.21%

【連結】

(単位：百万円)

		20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,151	△ 48	△ 294	2,199	2,445
	延滞債権額	21,164	△ 850	859	22,014	20,305
	3カ月以上延滞債権額	339	150	151	189	188
	貸出条件緩和債権額	2,426	△ 1,750	△ 350	4,176	2,776
	合計	26,082	△ 2,498	366	28,580	25,716

貸出金残高(末残)	495,701	17,362	9,319	478,339	486,382
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.43%	△ 0.02%	△ 0.07%	0.45%	0.50%
	延滞債権額	4.26%	△ 0.34%	0.09%	4.60%	4.17%
	3カ月以上延滞債権額	0.06%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.48%	△ 0.39%	△ 0.09%	0.87%	0.57%
	合計	5.26%	△ 0.71%	△ 0.02%	5.97%	5.28%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	5,045	△ 472	101	4,944
一般貸倒引当金	1,339	△ 549	△ 205	1,544
個別貸倒引当金	3,706	77	306	3,400

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	5,230	△ 444	154	5,076
一般貸倒引当金	1,399	△ 530	△ 184	1,583
個別貸倒引当金	3,830	85	338	3,492

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	714	1,252	7,068
危険債権	15,124	△ 1,589	△ 689	15,813
要管理債権	2,717	△ 1,600	△ 177	2,894
合計	26,163	△ 2,474	386	25,777

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係（20年9月末）

（単位：億円）

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	22	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権額
実質破綻先	61		21
破綻懸念先	151	危険債権	延滞債権額
		151	210
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権額
	35	27	3
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権額
	705	261)	23
正常先	4,061	正常債権	合 計
		4,775	259
合 計	5,036	合 計	
		5,036	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳（20年9月末）

（単位：百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	8,320	8,320	6,155	2,165	100.0%
危険債権	15,124	13,952	12,412	1,539	92.2%
要管理債権	2,717	1,174	692	482	43.2%
合計	26,163	23,447	19,260	4,187	89.6%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

4. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	498,401	17,017	8,716	481,384	489,685
製 造 業	22,220	1,094	△ 307	21,126	22,527
農 業	1,339	18	△ 170	1,321	1,509
林 業	101	△ 1	△ 124	102	225
漁 業	506	△ 17	△ 86	523	592
鉱 業	322	12	251	310	71
建 設 業	30,283	982	635	29,301	29,648
電気・ガス・熱供給・水道業	1,874	1,357	△ 128	517	2,002
情 報 通 信 業	2,309	176	486	2,133	1,823
運 輸 業	15,710	△ 705	△ 284	16,415	15,994
卸 売 ・ 小 売 業	36,103	3,773	3,055	32,330	33,048
金 融 ・ 保 険 業	34,381	△ 1,082	2,591	35,463	31,790
不 動 産 業	58,672	4,444	2,056	54,228	56,616
各 種 サ ー ビ ス 業	53,771	△ 2,709	△ 4,693	56,480	58,464
地 方 公 共 団 体	96,159	11,839	11,483	84,320	84,676
そ の 他	144,645	△ 2,163	△ 6,048	146,808	150,693

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	141,053	△ 3,332	△ 8,294	144,385	149,347
住宅ローン残高	123,710	△ 2,541	△ 6,658	126,251	130,368
その他ローン残高	17,343	△ 791	△ 1,636	18,134	18,979

③中小企業等貸出比率【個別】

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出比率	69.12%	△ 2.65%	△ 3.17%	71.77%	72.29%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

5. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
預金＋譲渡性預金（未残）	734,624	21,824	△ 11,124	712,800	745,748
うち個人預金	570,557	1,759	8,503	568,798	562,054
うち法人預金	112,738	250	△ 3,732	112,488	116,470
うち公金預金	48,956	20,094	△ 13,842	28,862	62,798

6. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
預かり資産残高（未残）	34,328	2,679	4,479	31,649	29,849
うち公共債	20,539	2,813	5,327	17,726	15,212
うち投資信託	10,891	△ 269	△ 1,026	11,160	11,917
うち個人年金保険	2,803	107	150	2,696	2,653

(注)個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。